

県内経済概況

2013年8月

2013年9月11日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8
現在の景気	●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲
3か月後の景気		▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	▲	▲
生産活動		×	×	●	×	●	▲	×	▲	×	×	×	×	×	●	●	×	●	▲	●	×
個人消費		▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	▲	▲	▲	×	●	×
民間設備投資		●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×
住宅投資		×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	●
公共投資		×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●	×	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×	×	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●

【県内主要経済指標】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月比	×	●	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	▲	●	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	▲	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	▲	×	●	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》
・今月はありません。

1. 概 況…前向きな動きはみられるものの、弱含みの状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、電気機械や窯業・土石などは高水準が続いているものの、鉄鋼や一般機械、繊維などは引き続き低水準にあり、前月比ではすべての業種で低下し、なかでも一般機械や精密機械が大幅に低下したため、原指数、季節調整済指数はともにマイナスとなった。

需要面では、大型店売上高は飲食料品は前年を上回ったものの、家電機器や衣料品などが伸び悩んだため、全店ベース、既存店ベースともに再び前年を下回った。また、乗用車の新車登録台数は3か月連続で前年を下回っている。一方、軽乗用車の新車販売台数は再びマイナスとなったものの引き続き水準は高く、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資も前月に続き前年を下回っているものの、マイナス幅は縮小している。また、新設住宅着工戸数は持家と貸家、一戸建ての分譲住宅が好調に推移したため、全体では2か月ぶりの大幅プラスとなり、公共工事も件数、金額ともに前年を上回った。

このような状況下、雇用情勢をみると、新規求人数は10か月連続の大幅プラスで、一方、新規求職者数は微増にとどまっているため、新規求人倍率は高水準を維持し、有効求人倍率も0.81倍と久々の0.80倍台となった。また、常用雇用指数は5か月連続のプラス、製造業の所定外労働時間指数も3か月連続のプラスとなり、改善の方向がみられる。

8月に実施した県内企業動向調査によると（P.24の《トピックス》ご参照）、自社の業況判断D Iは-11で、3四半期連続の上昇となったものの、上昇幅は前回（4-6月期）の-14から3ポイントの上昇にとどまり、改善傾向に足踏み感がみられる。円安による輸出の増加や消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要の発生などにより売上が増加し、景況感は改善したものの、円安による原材料費や燃料光熱費の高騰で仕入価格が大幅に上昇する一方で、長引く価格競争の影響で販売価格への転嫁が進まない状況にあるため、全体としては、改善幅は小幅にとどまった。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、民間設備投資や住宅投資、公共投資といった需要面で前向きな動きが続いているものの、個人消費では全体に伸び悩みの動きがみられ、生産活動でもすべての業種で前月比低下するなど、引き続き前向きな動きはみられるものの、弱含みの状態が続いているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による増産が住宅関連や民間設備関連をはじめ、自動車や家電製品といった大型耐久消費財関連などに拡大するため、多くの業種に持ち直しの動きがでてくると考えられる。

需要面では、個人消費については、上記の駆け込み需要によって乗用車や家電機器などの大型耐久消費財の販売が上向きはじめると考えられるが、家計所得の動向や円安に伴う値上げ、光熱費の上昇による節約志向の動きといった不安材料があるため、力強さに欠けた状態が続くものと考えられる。また、民間設備や住宅着工などの投資関連では、上記の駆け込み需要の減退とともに減速感がでてくると考えられる。

したがって、今後の県内景気は、生産活動面では持ち直しの動きに広がりが出てくるとみられるものの、需要面での動きが弱含みにとどまるため、全体的には力強さに欠けた持ち直しの動きが続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季調済指数ともにマイナス

2013年6月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が105.7、前年同月比-5.3%と、再び前年を下回り、「季節調整済指数」は98.0、前月比-4.5%で、4か月ぶりのマイナスとなった。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(5月)は100.2、前月比-0.5%で、再びマイナスとなった。

業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「精密機械」「窯業・土石」などは高水準が続いているものの、「鉄鋼」や「一般機械」「繊維」「その他」などは低い。また、前月と比べると、すべての業種で低下し、なかでも「一般機械」や「精密機械」などが大幅に低下した。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は13か月連続で前年を下回り(原指数108.9、前年同月比-6.8%)、在庫は8か月連続のマイナスとなっているため(同110.2、同-2.0%)、在庫循環図では引き続き“在庫調整局面”にある。今後の動向が注目される。

個人消費…「大型店売上高」は再びマイナス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.7、前年同月比+0.6%、前月比+0.1%となり、前年比では3か月連続のプラスとなっている。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が電気代(前年同月比+15.6%、前月比+0.9%)の大幅値上げにより、大きく上昇している(前年同月比+10.5%、前月比+1.0%)。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でみると、前年同月比+0.1%、前月比0.0%で、落ち着いた動きとなっている。「可処分所得(同)」は再び前年を大きく上回り(前年同月比+14.0%)、「家計消費支出(同)」は7か月連続の大幅プラスとなっている(同+18.3%)。なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は147.0、同+1.3%で、前月に続き前年を上回っている。

このような所得・消費環境のなか、7月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は前年同月比-1.2%で再び前年を下回った。品目別でみると、「飲料品」は前月に続きプラスとなったものの(同+1.3%)、「家電機器」(同-21.6%)と「衣料品」(同-9.8%)が大幅のマイナスとなり、「身の回り品」(同-6.7%)や「家庭用品」(同-3.1%)も再び前年を下回った。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もマイナスとなった(同-2.3%)。

7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月連続の大幅マイナスとなっているのに加え(1,485台、前年同月比-24.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も前年を下回ったため(1,697台、同-8.0%)、2車種合計では3か月連続の大幅マイナスとなっている(3,182台、同-16.4%)。「軽乗用車」は再びマイナスとなったものの、水準は高い(2,340台、同-0.6%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は前月に続きマイナスだが、マイナス幅は縮小

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(7月)は58,638㎡、前年同月比-9.5%で、前月に続きマイナスとなったものの、マイナス幅は縮小している。業種別にみると、「商業用」は前月に続き大幅マイナスとなり、「サービス業用」も4か月ぶりに前年を下回ったものの、「鉱工業用」が5か月ぶりの大幅プラスとなった(「商業用」:4,347㎡、同-75.8%、「サービス業用」:13,862㎡、同-10.7%、「鉱工業用」:40,429㎡、同+29.1%)。

7月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が再び前年を上回ったものの(102台、同+8.5%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が大幅のマイナスとなったため(174台、同-20.2%)、2車種合計では前月に続きマイナスとなった(276台、同-11.5%)。

(株)しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数507社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(36%)から+6ポイントの42%と再び4割台に上昇。しかし、次期10-12月期は36%と低下の見通し。

新設住宅着工…2か月ぶりの前年比大幅プラス

7月の「新設住宅着工戸数」は870戸、前年同月比+39.6%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は508戸、同+24.8%で2か月ぶりのプラス、「貸家」も246戸、同+182.8%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、「分譲住宅」は115戸、同-10.2%で、再びマイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかったが（0戸、前年差0戸）、「一戸建て」は前年を下回ったものの三ケタの高水準が続いている（115戸、同-13戸）。なお、給与住宅は1戸。

公共工事…請負件数、金額ともにプラス

7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、255件(前年同月比+22.0%)、約125億円(同+7.4%)で、件数、金額ともに前年を上回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約61億円、同-22.3%)、「県」(約27億円、同+29.4%)、「国」(約23億円、+87.8%)、「その他」(約12億円、同+169.4%)、「独立行政法人」(約3億円、同+142.5%)。

雇 用…「常用雇用指数」は5か月連続のプラス

7月の「新規求人数(パートを含む)」は8,142人(前年同月比+15.3%)で、10か月連続の大幅プラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,488人(同+0.9%)で、微増にとどまっている。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比+0.01ポイントの1.25倍で、「有効求人倍率(同)」は0.81倍となり4か月連続で前月を上回り(同+0.02ポイント)、久々の0.80倍台となった。

産業別の「新規求人数」をみると、「建設業」が20か月連続で前年を大きく上回っているのをはじめ(565人、同+44.5%)、「卸売業、小売業」は14か月連続(1,078人、同+21.8%)、「医療、福祉」は6か月連続(1,532人、同+6.4%)、「製造業」は2か月連続(1,257人、同+13.2%)のそれぞれプラスとなり、「サービス業」も再び前年を大幅に上回った(1,172人、同+18.4%)。

また、6月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は101.3、同+0.3%で、5か月連続のプラスとなっている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は115.6、同+3.3%で、3か月連続で前年を上回っている。今後の動向が注目される。

倒 産…件数は4か月連続で前年を下回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件(前年差-3件)となり、4か月連続で前年を下回り、負債総額は約178百万円(同-87百万円)で、負債総額10億円超の大型倒産はなく、前年を大きく下回った。業種別では「建設業」が2件、「製造業」「卸売業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が4件、「過小資本」が1件。資本金別では5件のうち4件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季調済指数ともにマイナス

2013年6月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が105.7、前年同月比-5.3%と、再び前年を下回り、「季節調整済指数」は98.0、前月比-4.5%で、4か月ぶりのマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(5月)は100.2、前月比-0.5%で、再びマイナスとなった(図2)。

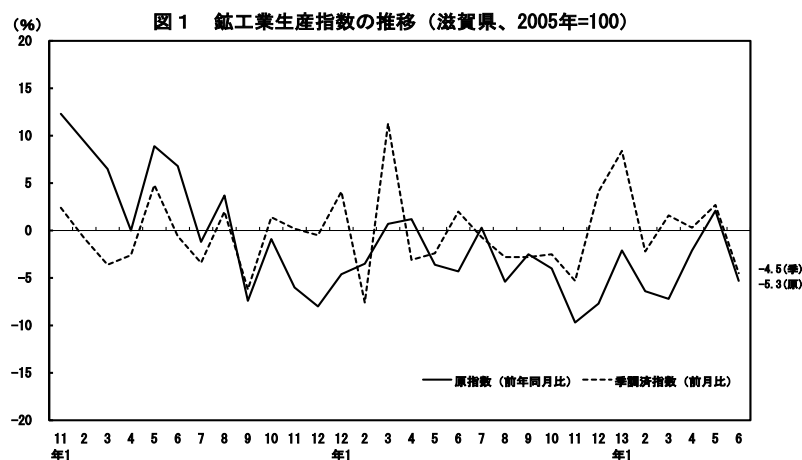


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、滋賀県：2005年=100、全国：2010年=100)

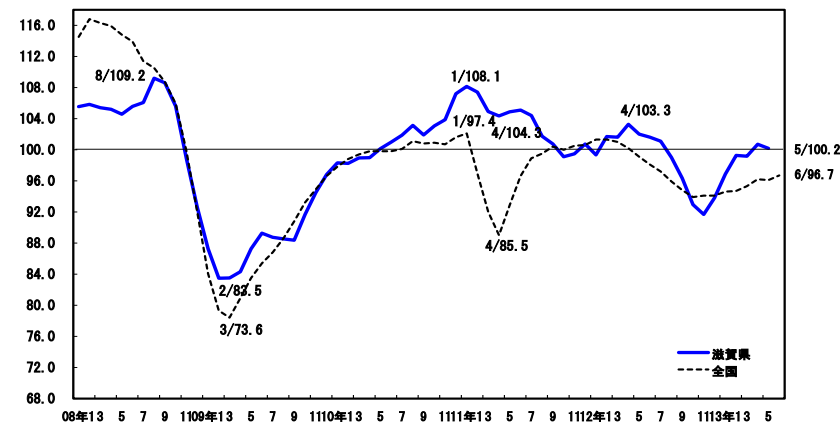
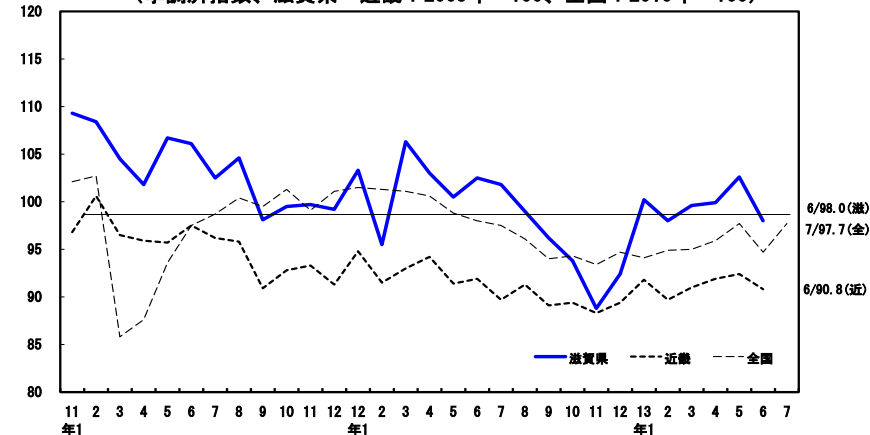


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、滋賀県・近畿：2005年=100、全国：2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「電気機械」(117.3)や「窯業・土石」(115.5)、「精密機械」(115.4)などは高水準が続いているものの、「その他」(43.5)や「鉄鋼」(78.4)、「繊維」(81.0)、「一般機械」(81.2)などは低い。

また、前月と比べると、すべての業種で低下し、なかでも「精密機械」(前月比-24.0%)や「一般機械」(同-12.1%)などが大幅に低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

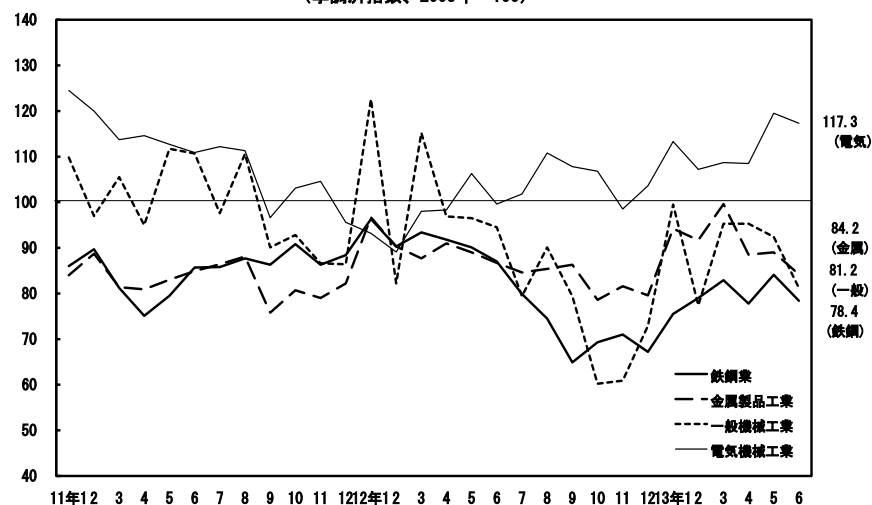


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

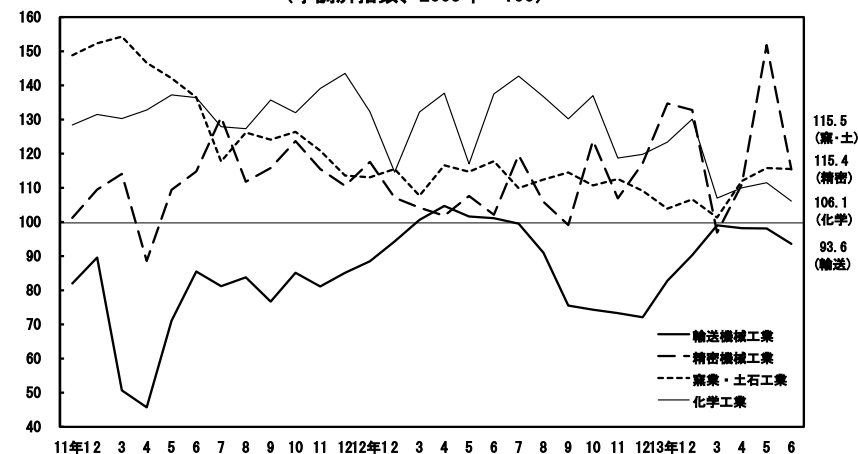
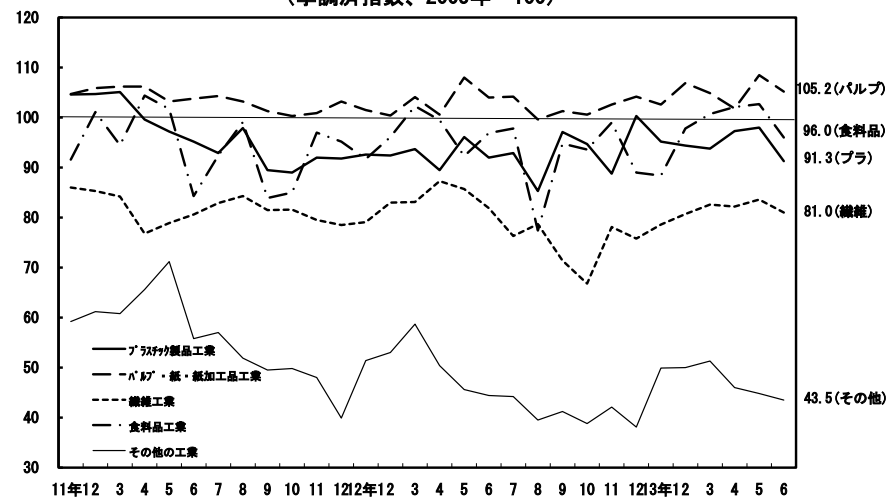
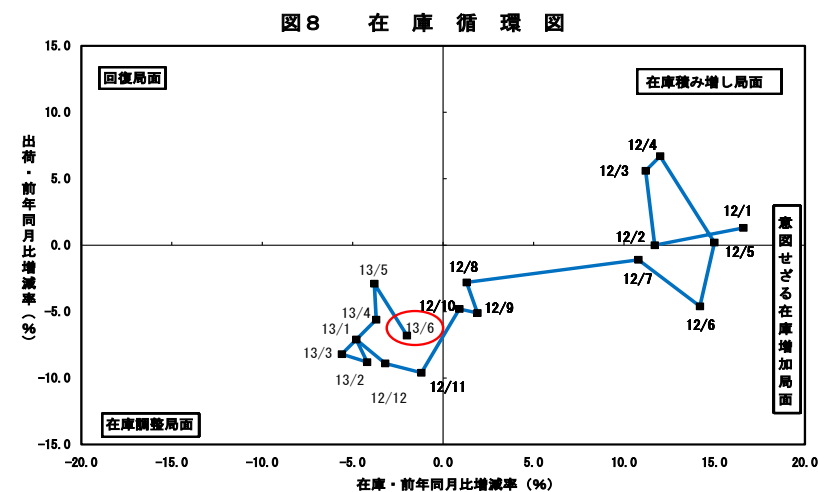
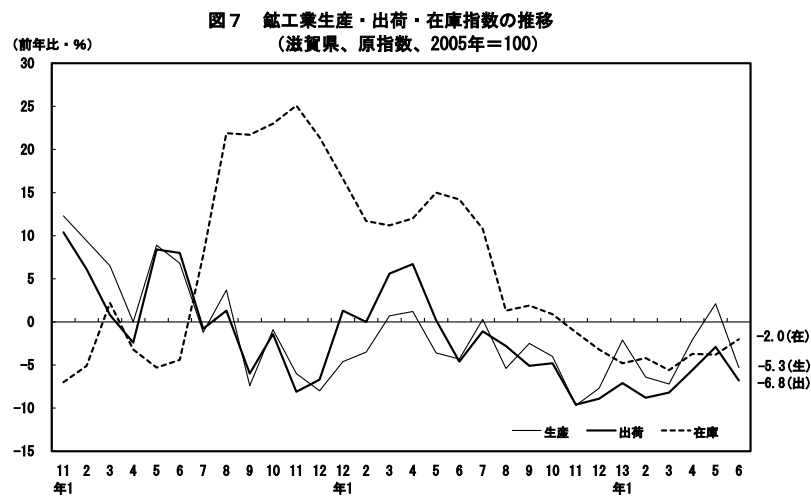


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は13か月連続で前年を下回り（原指数108.9、前年同月比－6.8%）、在庫は8か月連続のマイナスとなっているため（同110.2、同－2.0%）、在庫循環図では引き続き“在庫調整局面”にある（図8）。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「大型店売上高」は再びマイナス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.7、前年同月比+0.6%、前月比+0.1%となり、前年比では3か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。乳卵類や菓子類、調理食品、家庭用耐久財、家事用消耗品、保健医療用品・器具などは前年比、前月比ともに下落したが、肉類や家事雑貨、自動車等関係費、教養娯楽用耐久財、同用品、身の回り用品などが上昇した。また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が電気代(前年同月比+15.6%、前月比+0.9%)の大幅値上げにより、大きく上昇した(前年同月比+10.5%、前月比+1.0%)。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でみると、前年同月比+0.1%、前月比0.0%で、落ち着いた動きとなっている。

7月の「可処分所得(同)」は再び前年を大きく上回り(前年同月比+14.0%)、「家計消費支出(同)」は7か月連続の大幅プラスとなっている(同+18.3%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、調理食品や住居の設備修繕・維持、家庭用耐久財、保健医療サービス、交際費などの費用は減少したが、肉類や飲料、外食、自動車等関係費、授業料等、宿泊料などの費用は増加した。

なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は147.0、同+1.3%で、前月に続き前年を上回っている(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

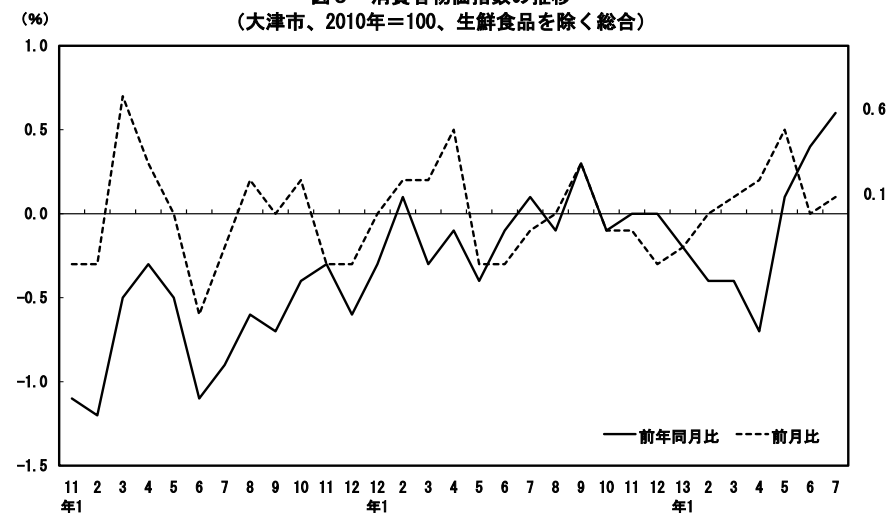
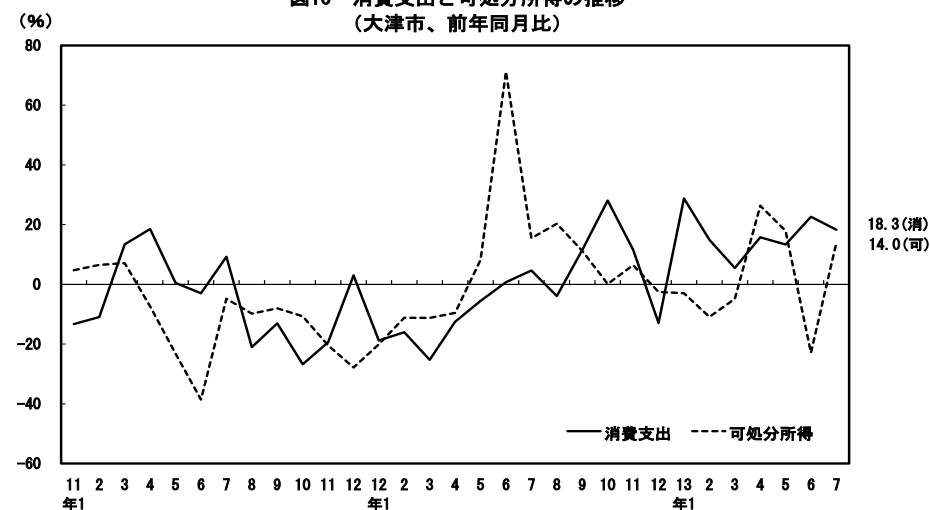
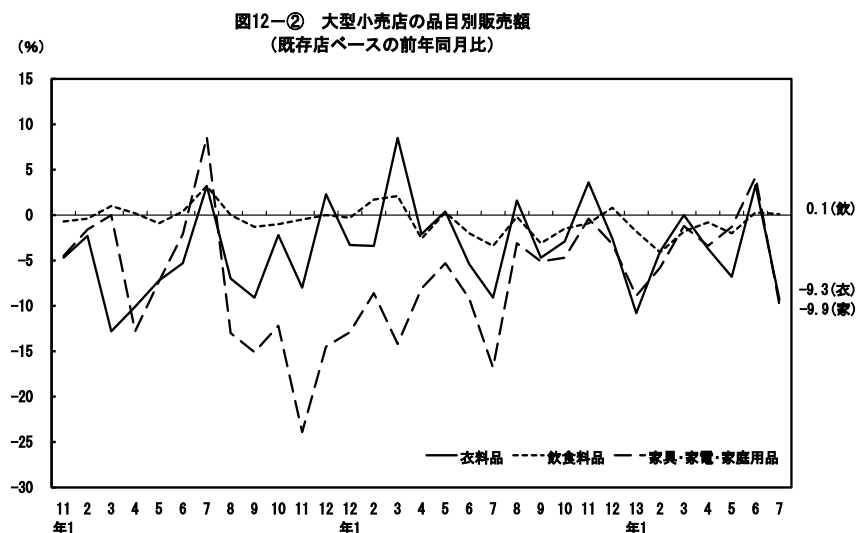
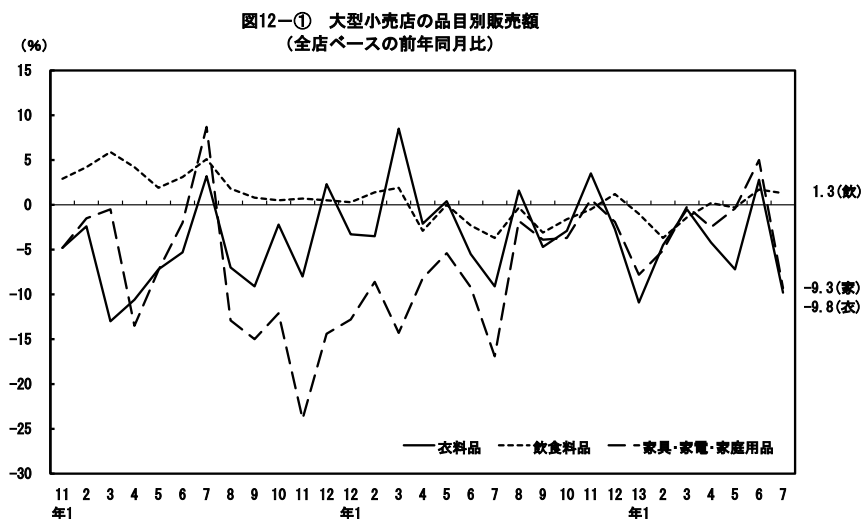
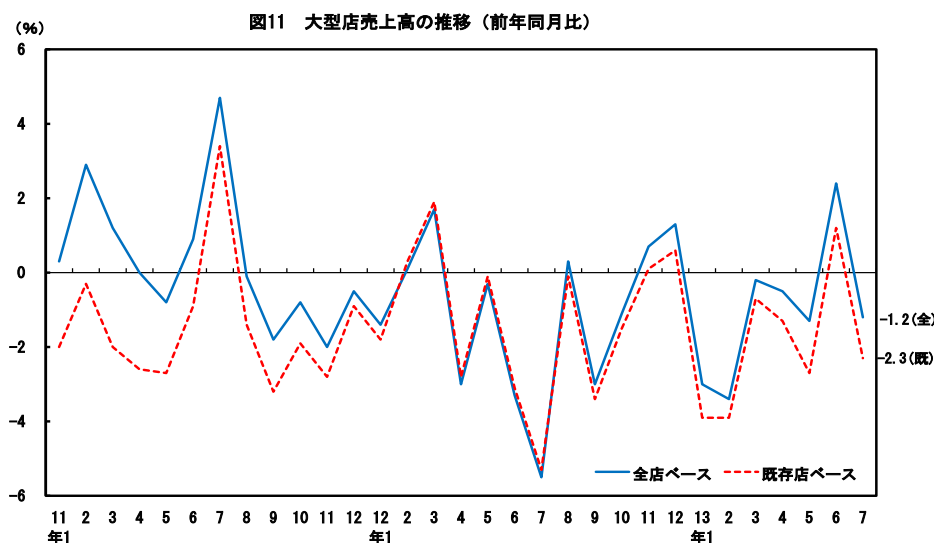


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、7月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は前年同月比－1.2%で再び前年を下回った(図11、経済指標NO. 2)。品目別でみると(図12-①)、「飲食料品」は前月に続きプラスとなったものの(同+1.3%)、「家電機器」(同－21.6%)と「衣料品」(同－9.8%)が大幅のマイナスとなり、「身の回り品」(同－6.7%)や「家庭用品」(同－3.1%)も再び前年を下回った。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高もマイナスとなった(同－2.3%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。「飲食料品」が微増(同+0.1%)となったものの、他の品目はすべてマイナスとなった。



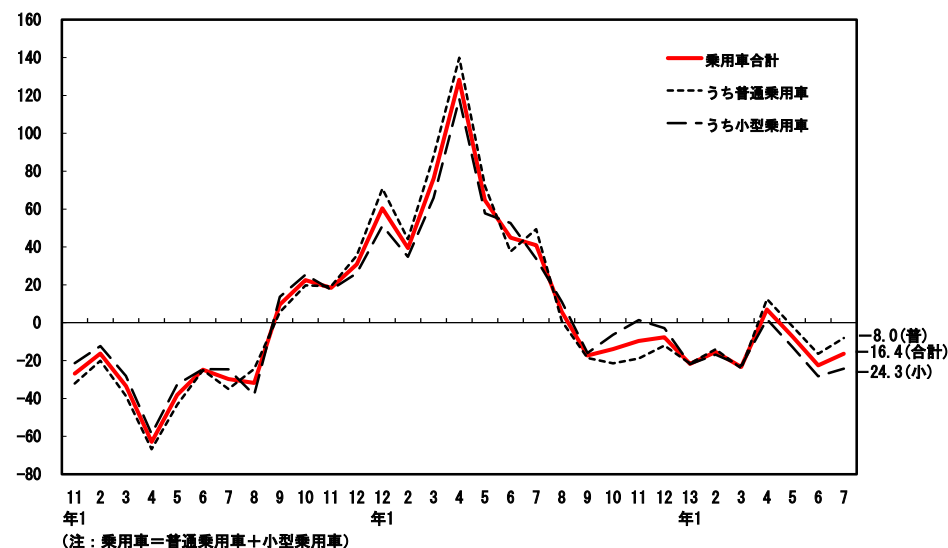
7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月連続の大幅マイナスとなっているのに加え(1,485台、前年同月比-24.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も前年を下回ったため(1,697台、同-8.0%)、2車種合計では3か月連続の大幅マイナスとなっている(3,182台、同-16.4%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。今後の動向が注目される。

また、「軽乗用車」も再びマイナスとなったものの、水準は高い(2,340台、同-0.6%)(図13-②、経済指標NO. 2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図13-① 乗用車の新車登録台数



(前年同月比・%)

図13-② 軽乗用車の新車販売台数

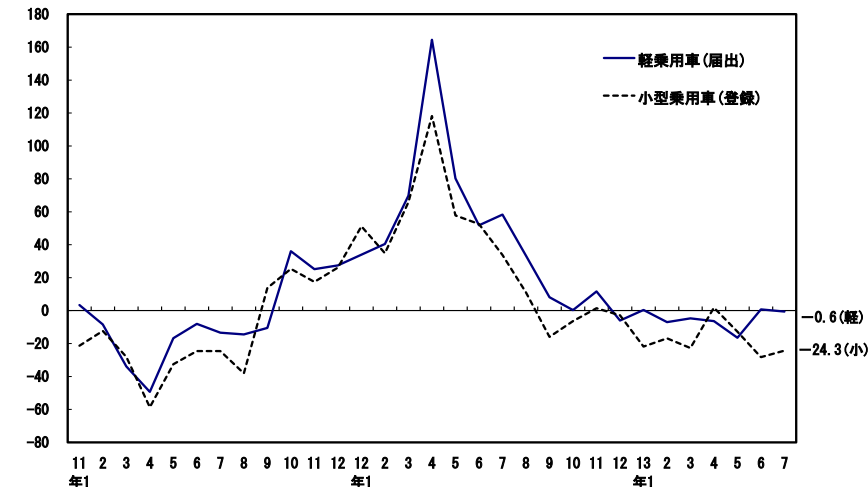
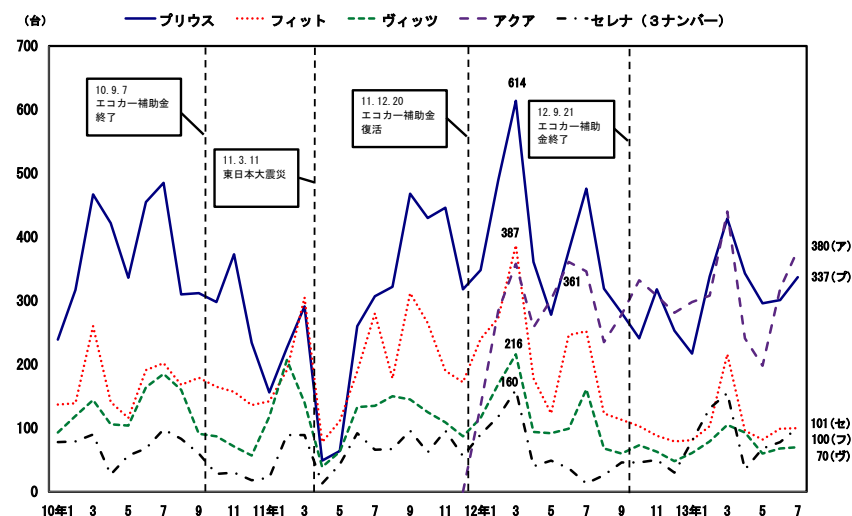


図13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は前月に続きマイナスだが、マイナス幅は縮小

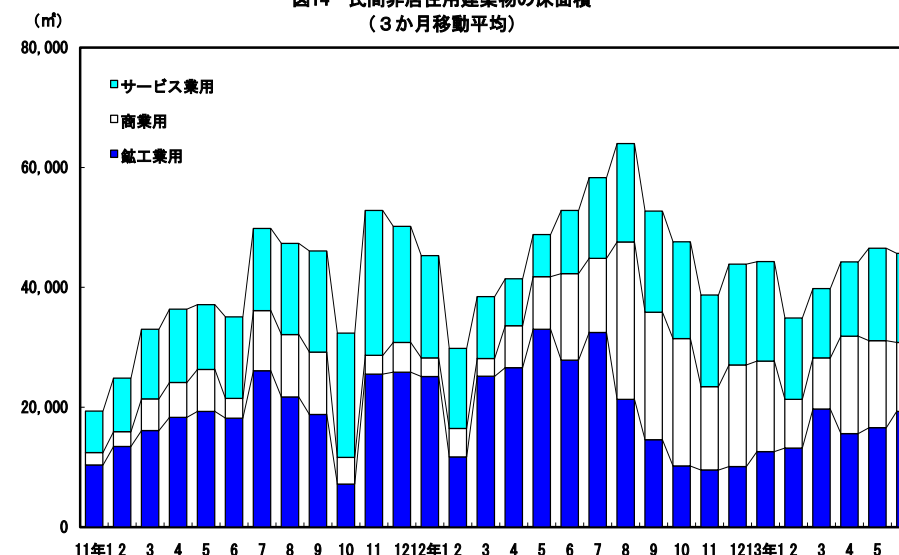
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（7月）は58,638㎡、前年同月比－9.5%で、前月に続きマイナスとなったものの、マイナス幅は縮小している（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」は前月に続き大幅マイナスとなり、「サービス業用」も4か月ぶりに前年を下回ったものの、「鉱工業用」が5か月ぶりの大幅プラスとなった（「商業用」：4,347㎡、同－75.8%、「サービス業用」：13,862㎡、同－10.7%、「鉱工業用」：40,429㎡、同＋29.1%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、6月は45,679㎡、同－13.5%で前月に続き前年を下回った。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」19,311㎡、同－30.7%、「サービス業用」14,857㎡、同＋41.2%、「商業用」11,511㎡、同－20.2%となった。

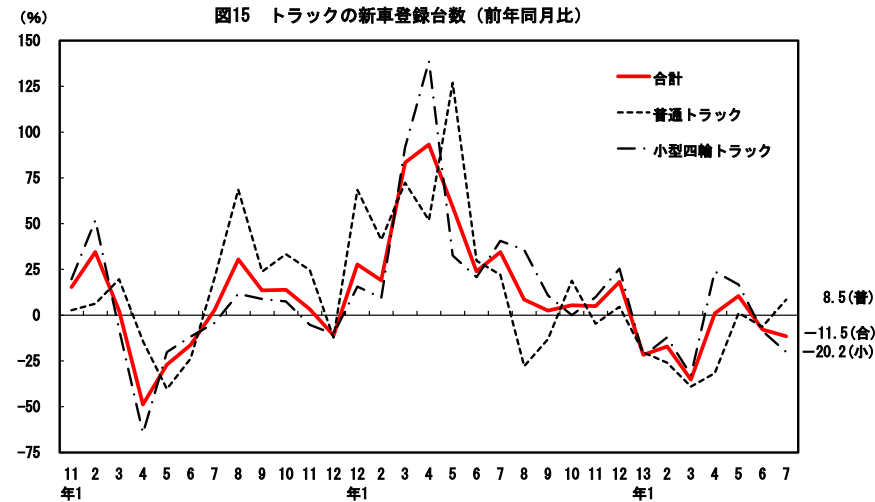
【7月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：多賀町（16,910㎡）、竜王町（8,584㎡）、甲賀市（5,491㎡）など
- (ロ) 「商業用」：長浜市（1,758㎡）、栗東市（1,665㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：大津市（5,597㎡）、彦根市（2,383㎡）、東近江市（2,033㎡）など

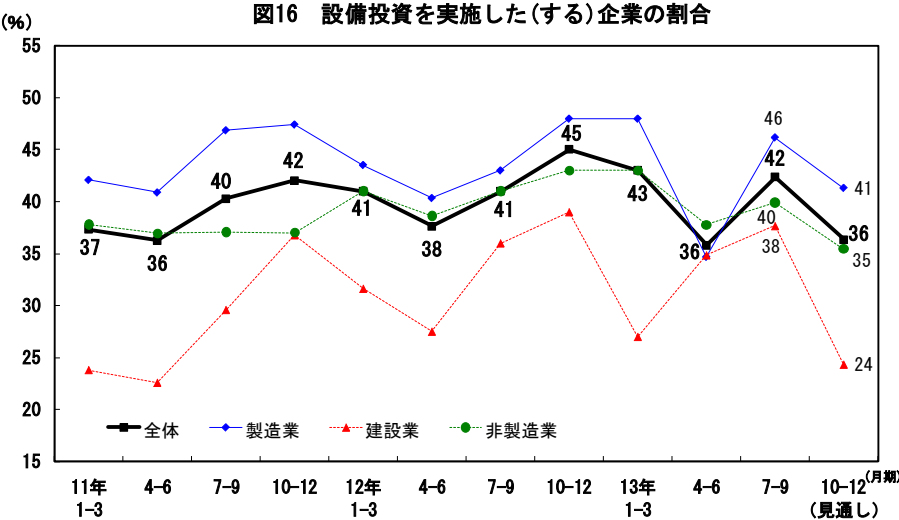
図14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



7月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が再び前年を上回ったものの(102台、同+8.5%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が大幅のマイナスとなったため(174台、同-20.2%)、2車種合計では前月に続きマイナスとなった(276台、同-11.5%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 507 社)(図 16)、7-9 月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(36%)から+6 ポイントの 42%と再び4 割台に上昇。しかし、次期 10-12 月期は 36%と低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(43%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(60%)、建設業では「車両の購入」(66%)、非製造業では「生産・営業用設備の更新」(30%)が最も多い。

設備投資実施(13/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	43	29	7	13	9	30	23	14	5
製造業	60	42	3	12	9	23	18	13	2
建設業	21	3	10	0	7	66	24	24	10
非製造業	30	22	10	20	9	28	29	13	6

5. 新設住宅着工…2か月ぶりの前年比大幅プラス

7月の「新設住宅着工戸数」は870戸、前年同月比+39.6%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は508戸、同+24.8%（大津市121戸、長浜市55戸、彦根市51戸など）で2か月ぶりのプラス、「貸家」も246戸、同+182.8%（大津市95戸、栗東市78戸など）で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、「分譲住宅」は115戸、同-10.2%（大津市36戸など）で、再びマイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかったが（0戸、前年差0戸）、「一戸建て」は前年を下回ったものの三ケタの高水準が続いている（115戸、同-13戸）（図19、図20）。7月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：194戸／同新規供給戸数累計：216戸）は89.8%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている（参考：近畿全体では87.0%）。なお、給与住宅は1戸。

図17 新設住宅着工戸数の推移
（近畿、全国との比較）

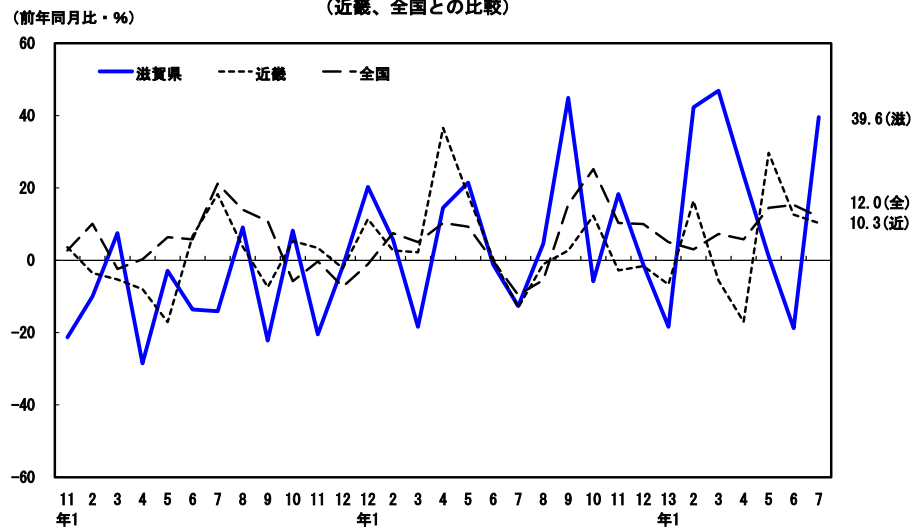


図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

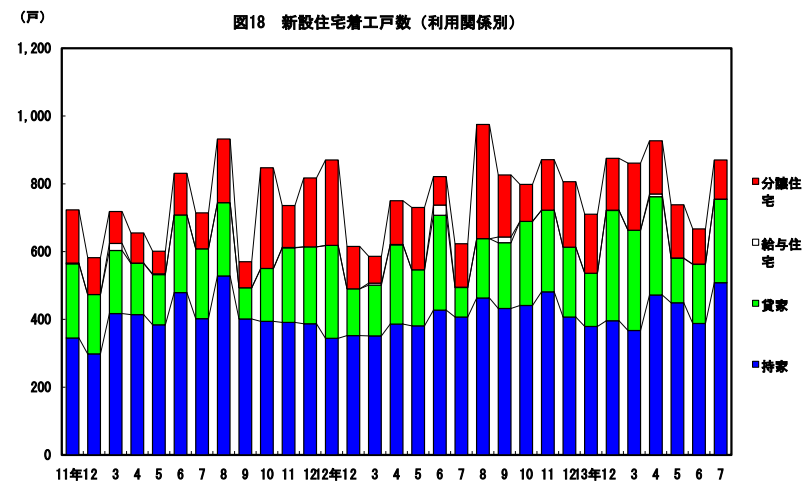
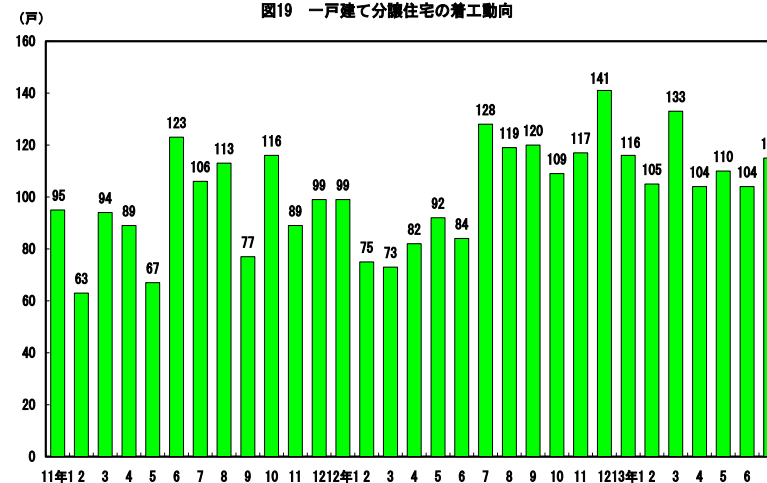
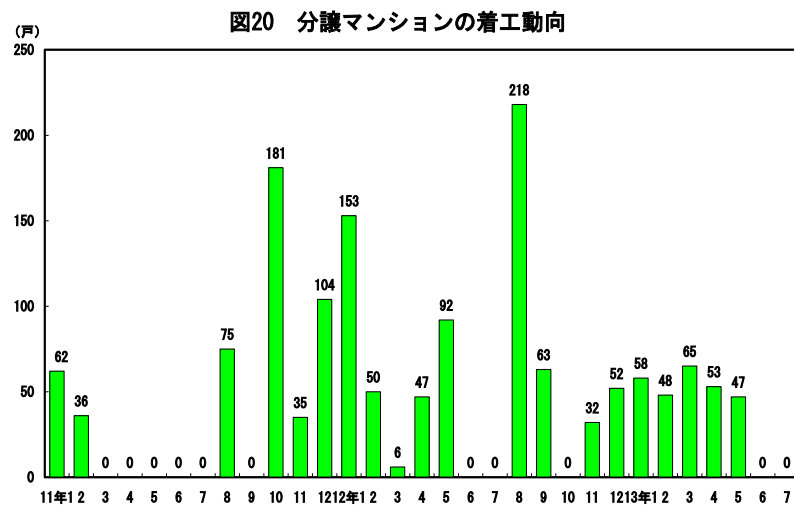
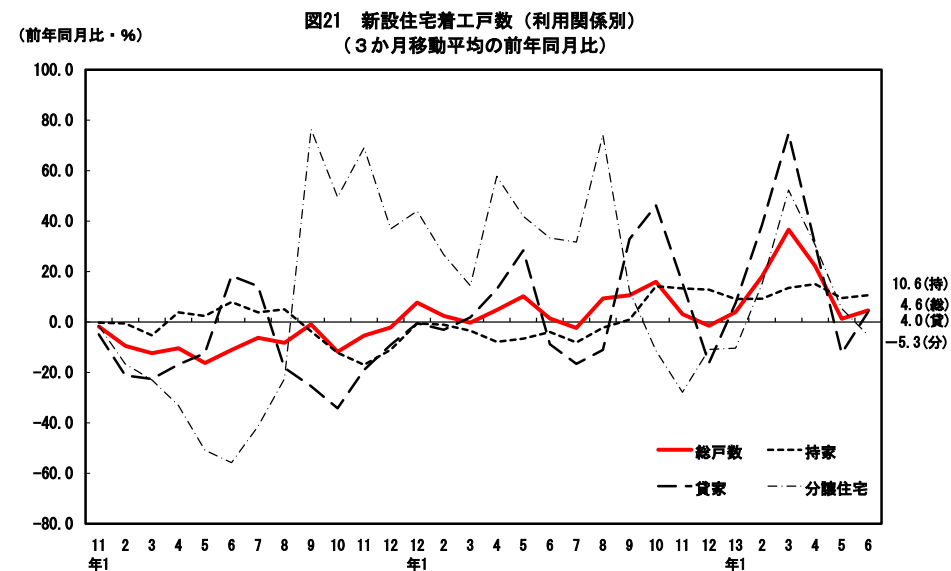


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（6月）、総戸数では758戸、同+4.6%で6か月連続のプラスとなっている。利用関係別にみると、「持家」は10か月連続のプラスとなり（448戸、同+10.6%）、「貸家」も再びプラスとなった（184戸、同+4.0%）。一方、「分譲住宅」は5か月ぶりのマイナス（125戸、同-5.3%）（図21）。



6. 公共工事…請負件数、金額ともにプラス

7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、255件(前年同月比+22.0%)、約125億円(同+7.4%)で、件数、金額ともに前年を上回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約61億円、同-22.3%)、「県」(約27億円、同+29.4%)、「国」(約23億円、+87.8%)、「その他」(約12億円、同+169.4%)、「独立行政法人」(約3億円、同+142.5%)(図22、図23)。

《7月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : 国有地土壌汚染浄化等対策工事(近畿財務局、工事場所: 大津市)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 東近江市立五個荘中学校改築工事(建築工事)
湖西市立水戸小学校大規模改造工事(建築工事)
長浜市立小中学校冷暖房設備設置工事(びわ・虎姫地区)
- その他 : 大津市合流改善水処理施設水処理設備工事(下水道事業団)
クリーンセンター滋賀第2-2期施設整備工事((財)滋賀県環境事業公社、工事場所: 甲賀市)

図22 公共工事請負額

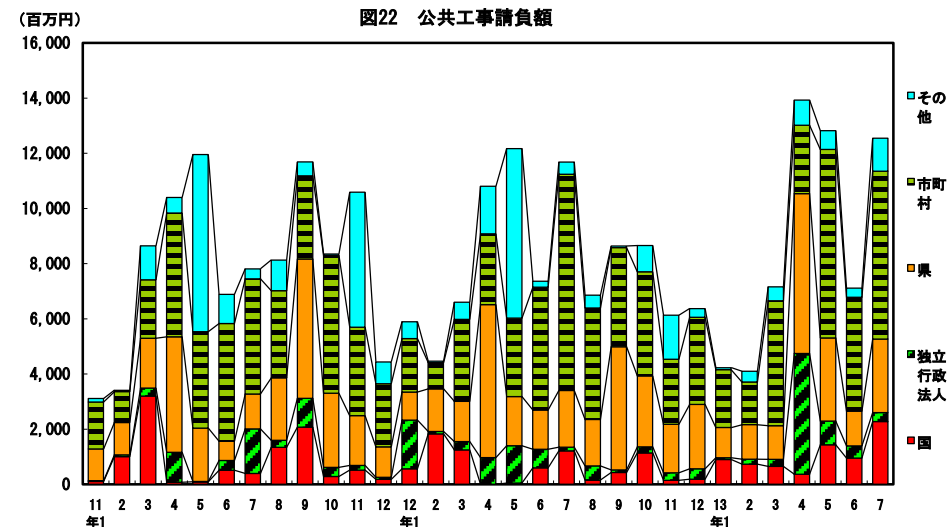
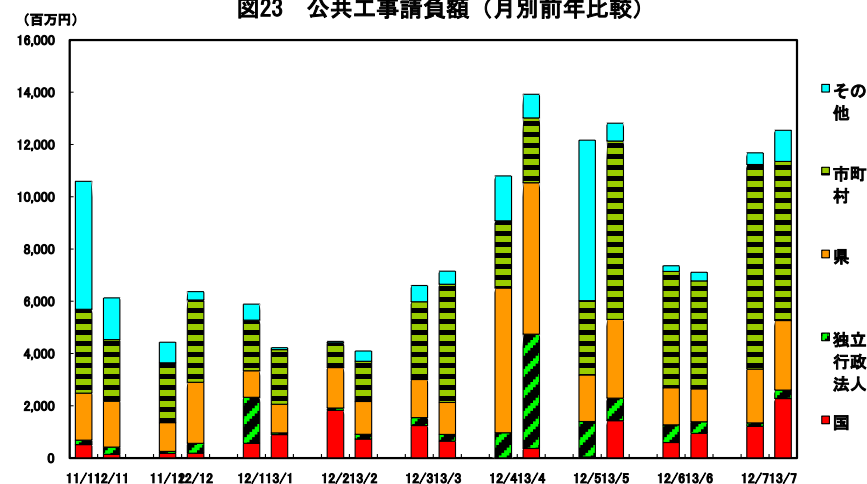
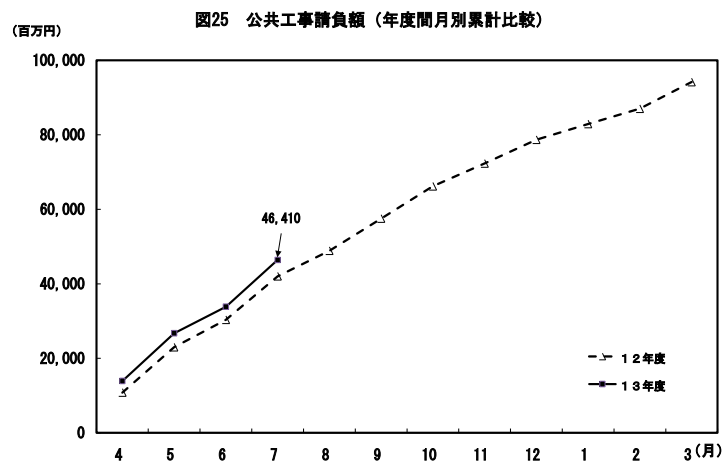
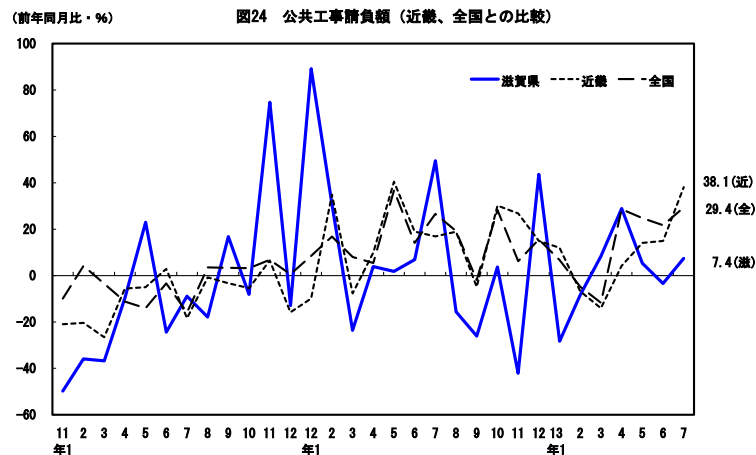


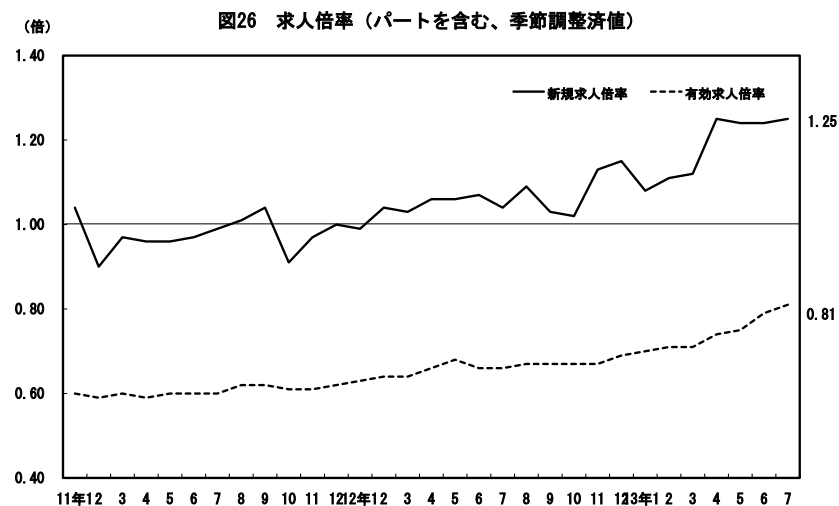
図23 公共工事請負額(月別前年比較)

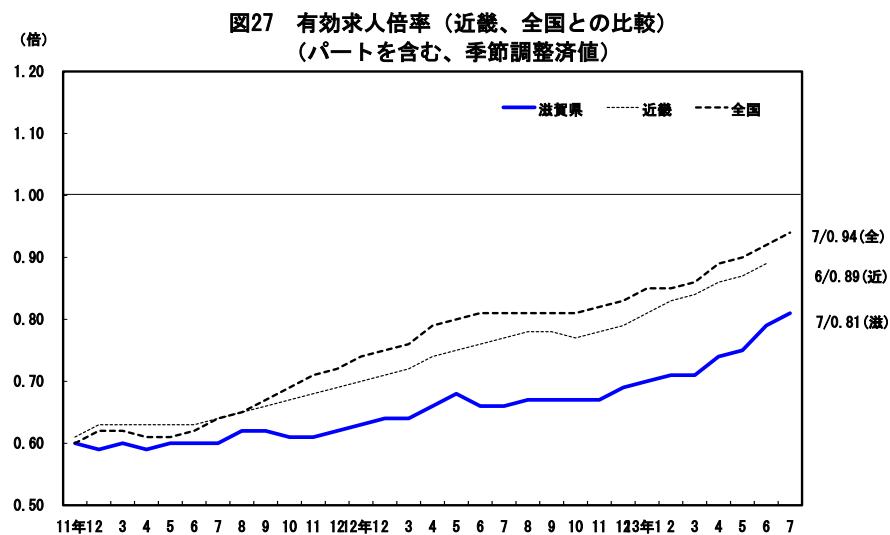




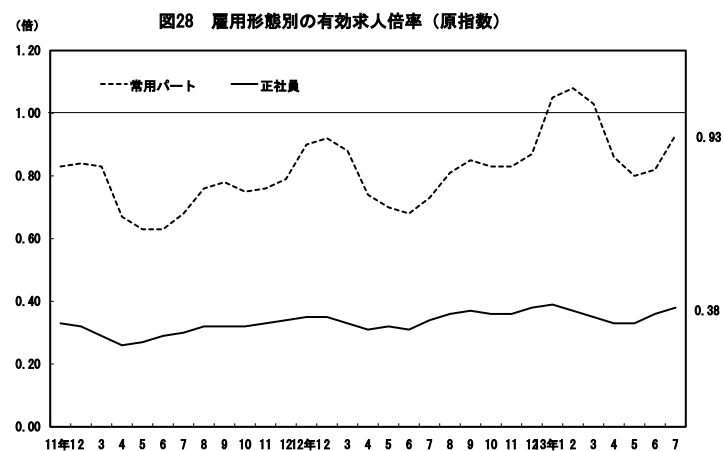
7. 雇 用…「常用雇用指数」は5か月連続のプラス

7月の「新規求人数(パートを含む)」は8,142人（前年同月比+15.3%）で、10か月連続の大幅プラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,488人（同+0.9%）で、微増にとどまっている（経済指標NO. 5）。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比+0.01ポイントの1.25倍で、「有効求人倍率(同)」は0.81倍となり4か月連続で前月を上回り（同+0.02ポイント）、久々の0.80倍台となった（図26、図27、経済指標NO. 5）。

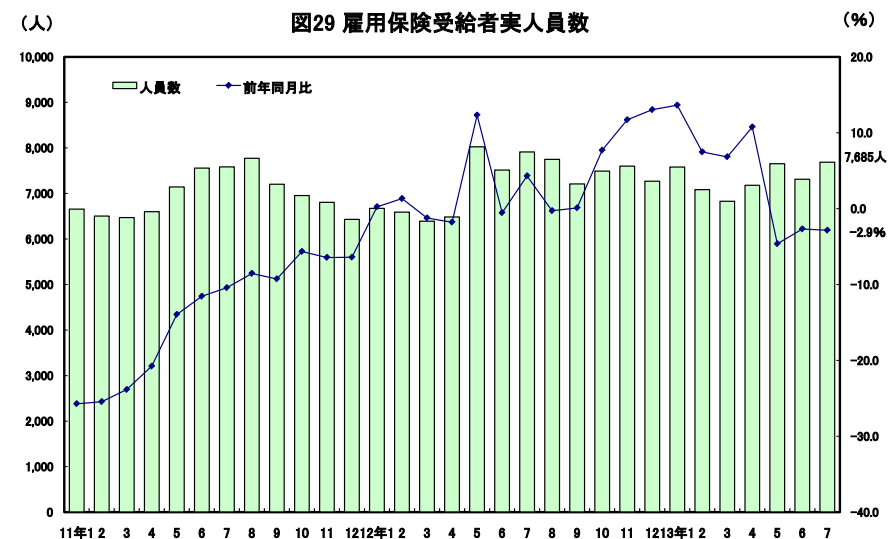




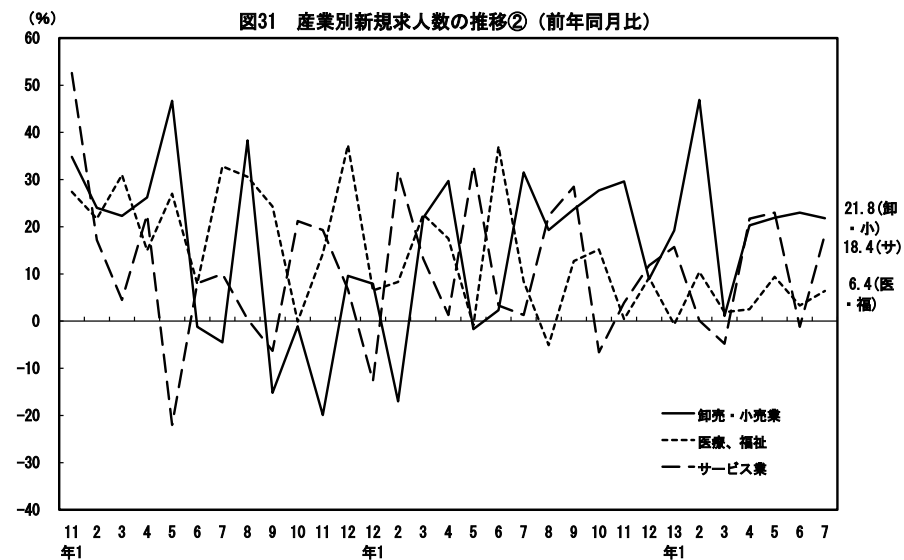
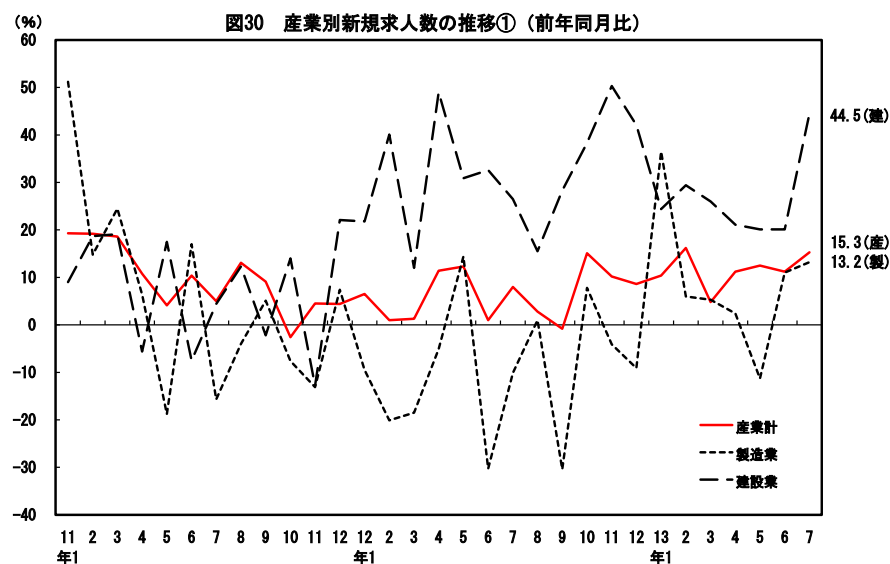
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（7月）（図28）、「常用パート」は0.93倍（前月差+0.11倍）で大幅の上昇となった。一方、「正社員」は0.38倍（同+0.02倍）で、依然、低水準に止まっている。



7月の「雇用保険受給者実人員数」は7,685人、同-2.9%で、3か月連続で前年を下回っている（図29、経済指標NO. 5）。今後の動向を注視する必要がある。



7月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「建設業」が20か月連続で前年を大きく上回っているのをはじめ（565人、同+44.5%）、「卸売業、小売業」は14か月連続（1,078人、同+21.8%）、「医療、福祉」は6か月連続（1,532人、同+6.4%）、「製造業」は2か月連続（1,257人、同+13.2%）のそれぞれプラスとなり、「サービス業」も再び前年を大幅に上回った（1,172人、同+18.4%）。



また、6月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は101.3、同+0.3%で、5か月連続のプラスとなっている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は115.6、同+3.3%で、3か月連続で前年を上回っている(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

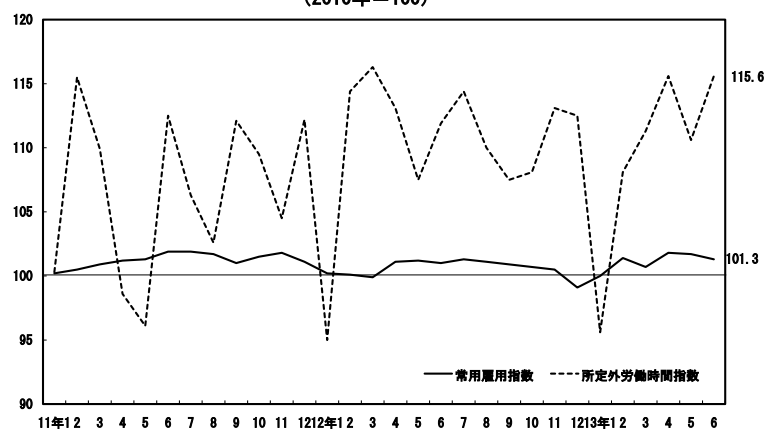
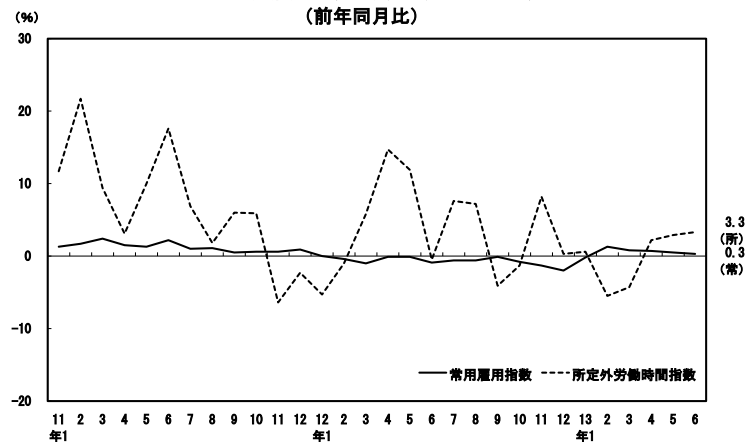
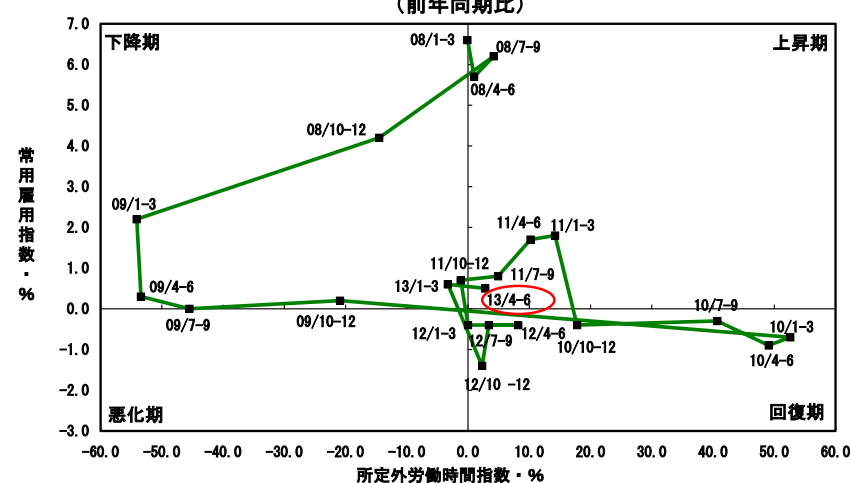


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



4～6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は2四半期連続のプラスとなり(前年同期比+0.5%)、所定外労働時間指数は再びプラスとなったため(同+2.8%)、「下降期」から「上昇期」に入った。

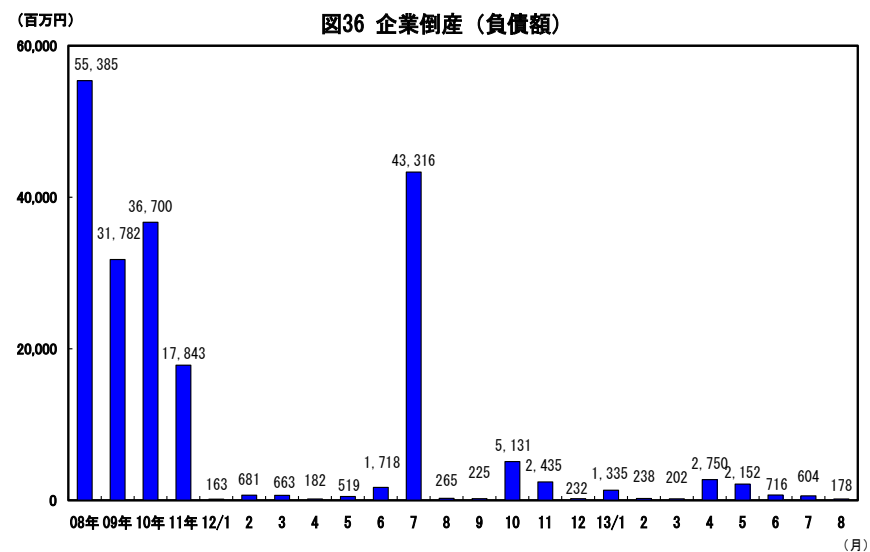
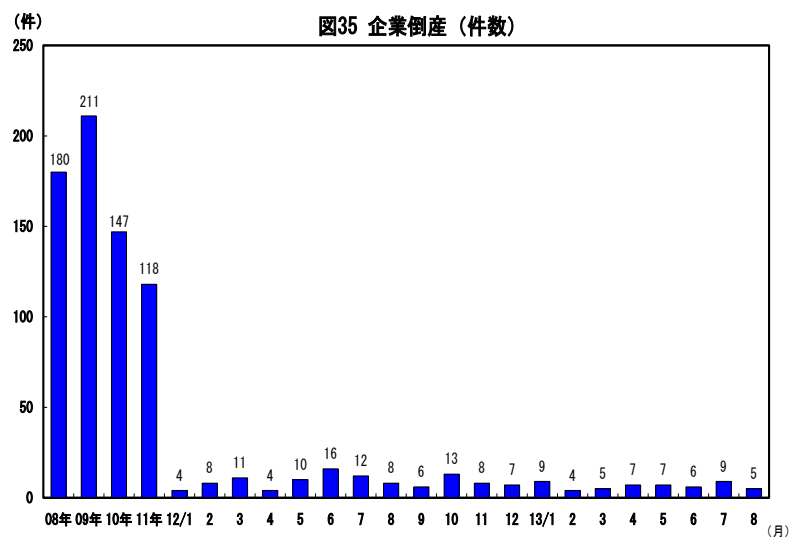
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は4か月連続で前年を下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件（前年差－3件）となり、4か月連続で前年を下回り、負債総額は約178百万円（同－87百万円）で、負債総額10億円超の大型倒産はなく、前年を大きく下回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

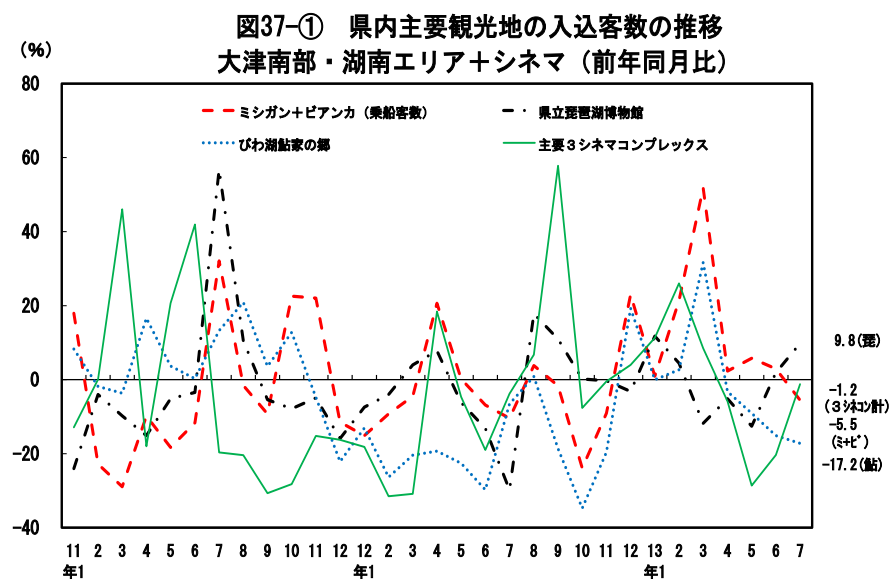
業種別では「建設業」が2件、「製造業」「卸売業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が4件、「過小資本」が1件。資本金別では5件のうち4件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

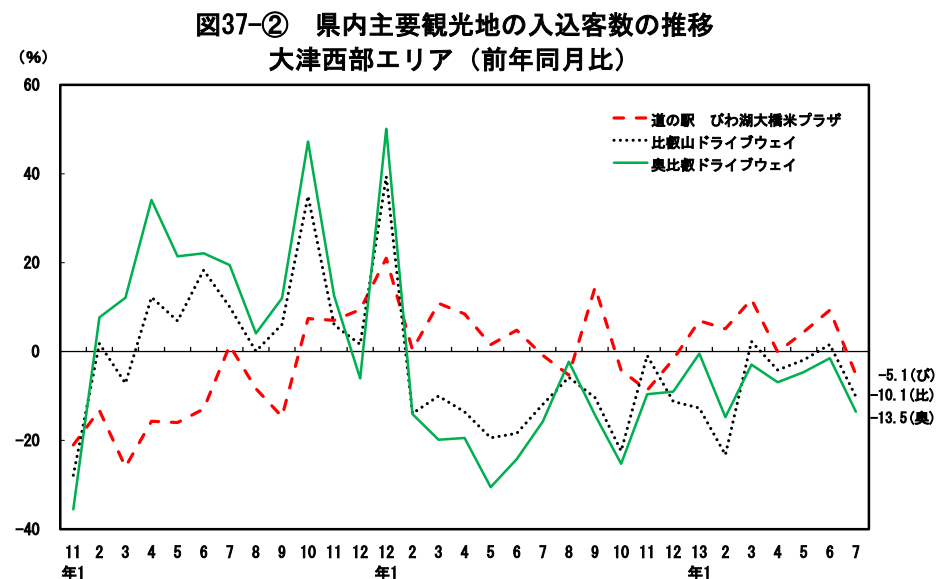
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	7月	17,147人	(前年同月比	－ 5.5%)
県立琵琶湖博物館……………	7月	44,016人	(同	＋ 9.8%)
びわ湖鮎家の郷……………	7月	20,986人	(同	－17.2%)
主要3シネマコンプレックス……………	7月	45,083人	(同	－ 1.2%)



【②大津西部エリア】

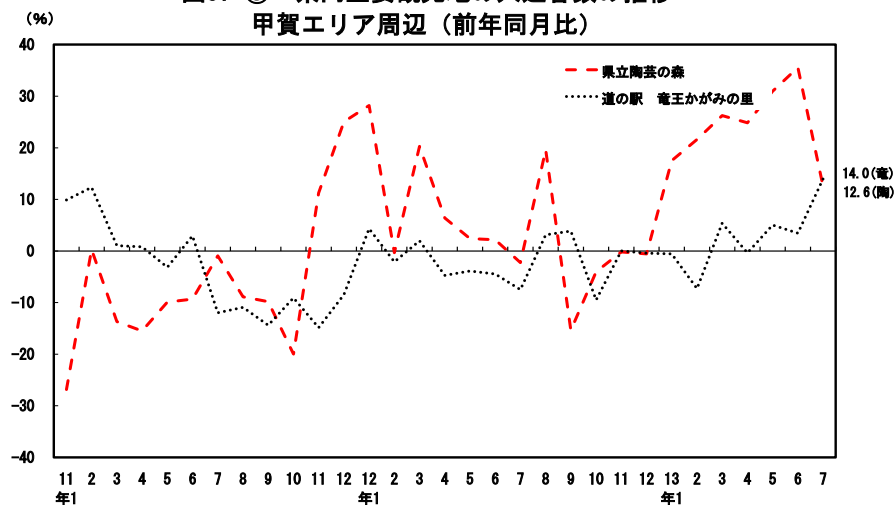
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	7月	56,420人	(同	－ 5.1%)
比叡山ドライブウェイ……………	7月	47,109人	(同	－10.1%)
奥比叡ドライブウェイ……………	7月	25,225人	(同	－13.5%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………7月 21,131人 (同 +12.6%)
道の駅：竜王かがみの里……………7月 62,841人 (同 +14.0%)

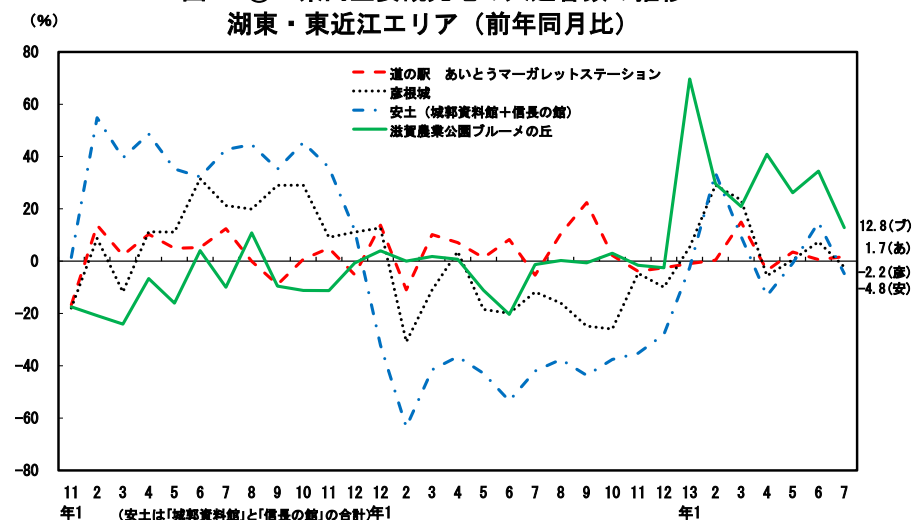
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺（前年同月比）



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……7月 37,703人 (同 + 1.7%)
彦根城……………7月 45,985人 (同 - 2.2%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………7月 6,086人 (同 - 4.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………7月 17,607人 (同 +12.8%)

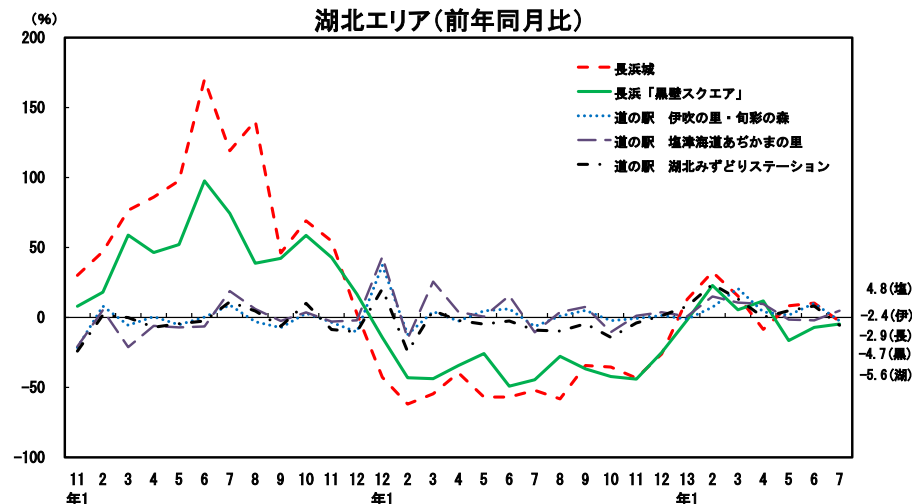
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア（前年同月比）



【⑤湖北エリア】

長 浜 城	7月	7,781人	(同 - 2.9%)
長浜「黒壁スクエア」	7月	94,778人	(同 - 4.7%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	7月	31,424人	(同 - 2.4%)
〃：塩津海道あぢかまの里	7月	44,490人	(同 + 4.8%)
〃：湖北みずどりステーション	7月	33,828人	(同 - 5.6%)

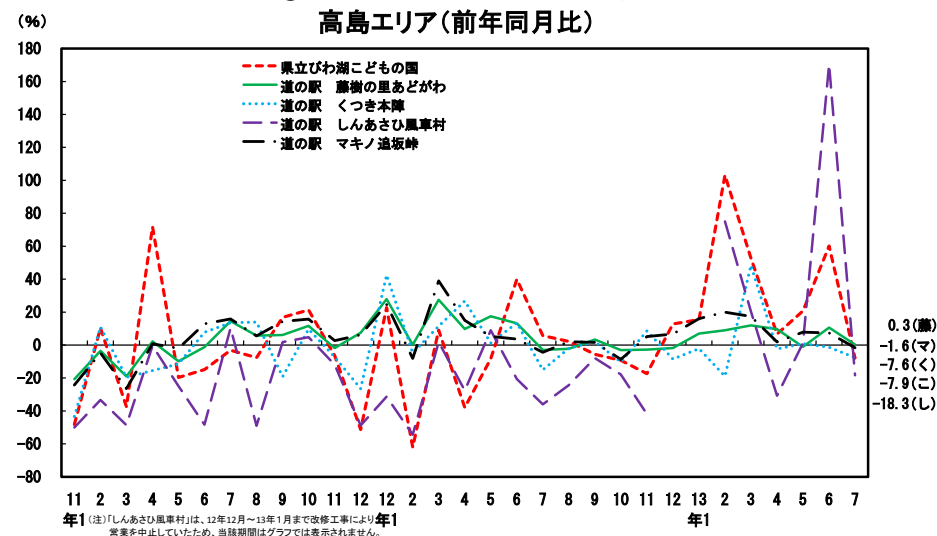
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	7月	21,691人	(同 - 7.9%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	7月	79,100人	(同 + 0.3%)
〃：くつき本陣	7月	28,134人	(同 - 7.6%)
〃：しんあさひ風車村	7月	5,768人	(同 - 18.3%)
〃：マキノ追坂峠	7月	18,850人	(同 - 1.6%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

円安により生糸の仕入価格が前年対比で2倍以上に高騰しているが、価格転嫁できていない。25年8月の売上は前年同月比18.0%減と低調であった。

②信楽陶器業界：低調に推移

25年7月の売上は前年同月比21.2%減と大きく落ち込むが、8月は同2.3%増と持ち返している。例年8月は売上が落ち込む傾向であるが、今年は7月より特に卸売部門が大きく落ち込んでいた反動より売上回復。

信楽産業展示館にて8月3日～9月23日まで「いまだき、しがらき、かやりき展」を開催中。

(＊かやりき：蚊遣器。蚊取り線香用の灰皿。)

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、25年上期(1月～6月)のバルブ生産高は、前年同月比2.8%増の104億4,200万円となった。産業用は前年同月比6.6%増の52億3,000万円となっているが、円高による設備投資の見合わせ、世界経済の低迷、新興国の成長鈍化など厳しい実情にある。水道用は、各自治体の耐震化取組や上下水道部門でのインフラ劣年問題への取組強化により、前年同月比6.8%増の37億8,900万円となった。船用は昨年に続き造船所の新船受注残が大幅に減少していることを主要因として前年同月比10.4%減の10億9,500万円となった。鋳物素材は船舶用・一般産業用向けバルブの需要減により前年同月比31.8%減の3億2,800万円となった。

バルブ業界は依然と国内需要の低迷により厳しい状態が続いている。

④湖東麻織物業界：低調に推移

五個荘近江商人屋敷の外村宇兵衛邸と中江準五郎邸にて『昭和の暮らしを懐かしむ』をテーマに近江の麻展が7月3日から8月31日まで開催された。近江の麻展については毎年、近江商人屋敷にてテーマを決め開催されている。

⑤高島織物産地：低調に推移

全国的な流れとして、綿糸の最大輸入国であるパキスタンのシェアが大幅低下し、インドネシアのシェアが最大に増加。要因はパキスタン糸の輸入を中国が増加させているためと予測される。価格は円安による原材料、電気代値上げの影響により今後値上がりの懸念あり。

軽布は一昨年の『ステテコブーム』による増産で売上を大きく伸ばしてきたが、今年にかけては反動減の流れにある。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風が見込まれる。大手製薬会社からの受託加工については、安定的に受注を確保している。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—景況感は、改善傾向に足踏み感—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：8月9日～23日

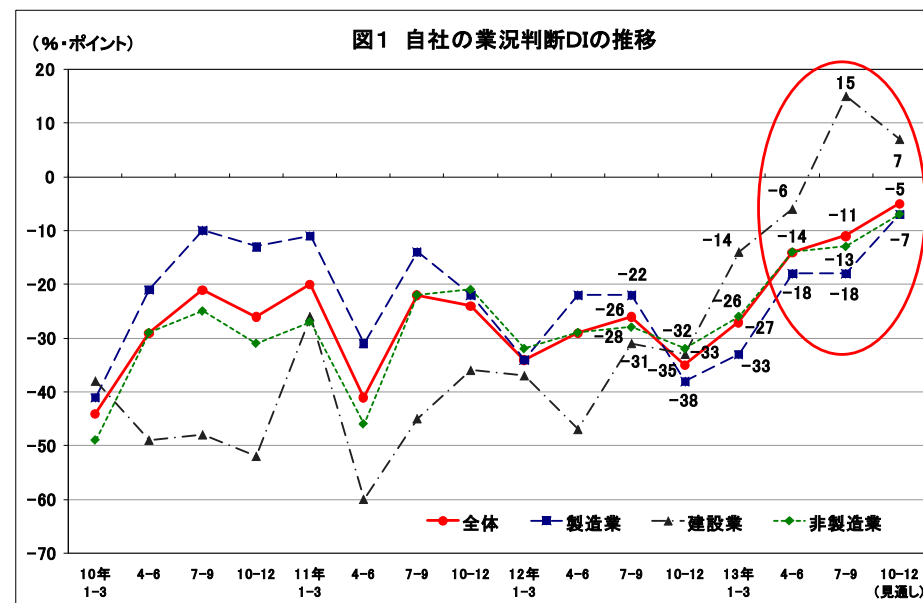
調査対象先：989社 有効回答数：507社（有効回答率51%）

うち製造業：224社（有効回答数の構成比44%）

うち建設業：79社（ 〃 16%）

うち非製造業：204社（ 〃 40%）

- ◆現在（13年7～9月期）の業況判断DIは－11で、3四半期連続の上昇となったものの、上昇幅は前回（4～6月期）の－14から3ポイントの上昇にとどまり、改善傾向に足踏み感がみられる。
- ◆業種別にみると、建設業は＋21ポイント（－6→＋15）で大幅に上昇したが、製造業は横ばい（－18→－18）、非製造業は＋1ポイント（－14→－13）で前回からはほぼ変わらず、業種間で差が生じた。
- ◆円安による輸出の増加や消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要の発生などにより売上が増加し、景況感は改善したものの、円安による原材料費や燃料光熱費の高騰で仕入価格が大幅に上昇する一方で、長引く価格競争の影響で販売価格への転嫁が進まない状況にあるため、全体としては、改善幅は小幅にとどまった。
- ◆3か月後は、建設業は消費税率引き上げを見越した駆け込み需要のピークを過ぎるため、－8ポイントの＋7に下落するものの、依然プラスで推移するとみられる。今後駆け込み需要の増加を見込む製造業では＋11ポイントの－7、非製造業では＋6ポイントの－7と上昇し、全体では＋6ポイントの－5と、上昇幅は今期を上回る見通しである。



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い＋やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要が発生している。（金属製品、精密機械）
- ・消費税率の引き上げを見越した住宅関連の駆け込み需要が発生している。（金属製品、木材・木製品）
- ・円安の影響で輸出が増加している。（電気機械、精密機械、化学、その他の製造）
- ・円安の影響で国内加工が増加している。（繊維）
- ・国産品の販売が好調である。（その他の製造）
- ・各自動車メーカーのモデルチェンジが多い、環境対応車両の販売が好調である。（金属製品）
- ・猛暑により飲料需要が増加、販売が順調である。（紙・パルプ、その他の製造）
- ・猛暑によりエアコン、冷蔵庫が好調である。（その他の製造）

【建設業】

- ・消費税率引き上げを見越した駆け込み需要の影響で、受注が好調。
- ・電話での問い合わせや来客数、引き合いが増加している。
- ・公共工事の受注が増加している。
- ・円安により、自動車メーカーの設備投資が活性化している。

【非製造業】

- ・消費税率引き上げを見越した駆け込み需要が発生している。（不動産、卸売）
- ・客先の設備投資の需要が増加しつつある。（卸売）
- ・新車販売の効果がある。（小売）
- ・猛暑のため、円安による値上げにも関わらず、ガソリンの消費が旺盛である。（小売）
- ・消耗品について、リーマン・ショック以降の買い控えが限界に近づいてきている。（小売）

◆一方、「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・円安により、原材料価格が上昇している。（繊維、食料品、木材・木製品、その他の製造）
- ・電気料金の値上げにより製造原価が上昇している。（金属製品、一般機械、繊維、木材・木製品、その他の製造）
- ・納入先の海外生産が進み、原材料の現地調達が増加している。（繊維）
- ・取引先が海外へ発注先を変更し、受注が減少している。（繊維、木材・木製品）
- ・商品の販売単価が下落している。（窯業・土石）
- ・過当競争により、販売価格が低下し、受注や販売が不振である。（食料品、その他の製造）
- ・設備投資が低調で、受注が減少している。（一般機械、電気機械、化学）

【建設業】

- ・材料費が高騰、電気料金の値上げが影響している。
- ・民間設備投資が減少している。
- ・業界内で過度の受注競争が発生しており、受注単価の維持や収益確保が厳しい。

【非製造業】

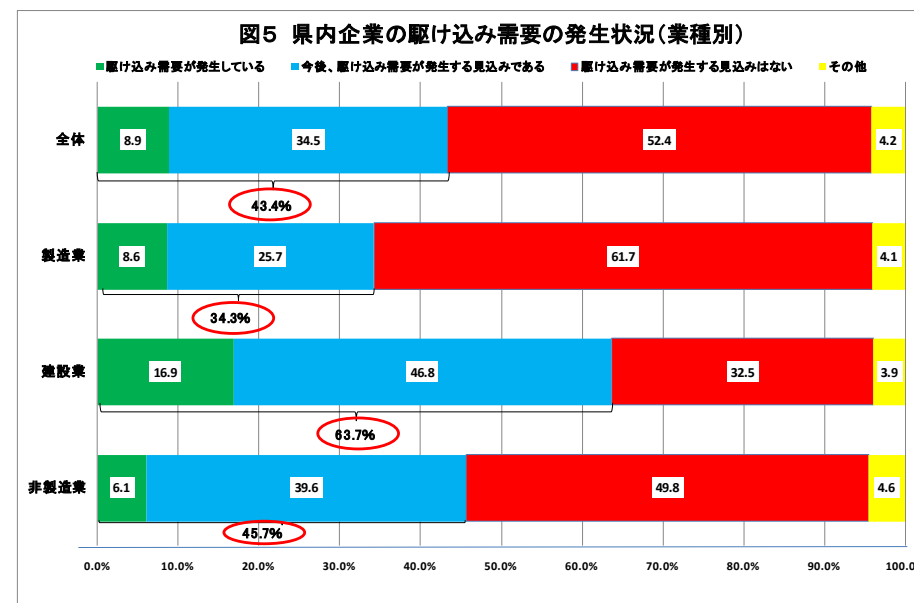
- ・円安により原材料価格が上昇している。（小売、卸売、運輸・通信）
- ・円安により燃料費が高騰している。（小売、運輸・通信）
- ・インターネット販売を含めた価格競争が厳しい。（卸売）
- ・競合他社との兼ね合いで、仕入価格高騰に対し販売価格に転嫁できない。（小売）

【消費税率引き上げに伴う駆け込み需要について】
 (株しがぎん経済文化センター調査より)
 — 4割以上の企業で、「駆け込み需要」が発生
 (発生の見込み) —

調 査 名 : 「県内企業動向調査」
 調 査 時 期 : 8月9日～23日
 調査対象先 : 989社 有効回答数 : 507社 (有効回答率 51%)
 うち製造業 : 224社 (有効回答数の構成比 44%)
 うち建設業 : 79社 (" 16%)
 うち非製造業 : 204社 (" 40%)

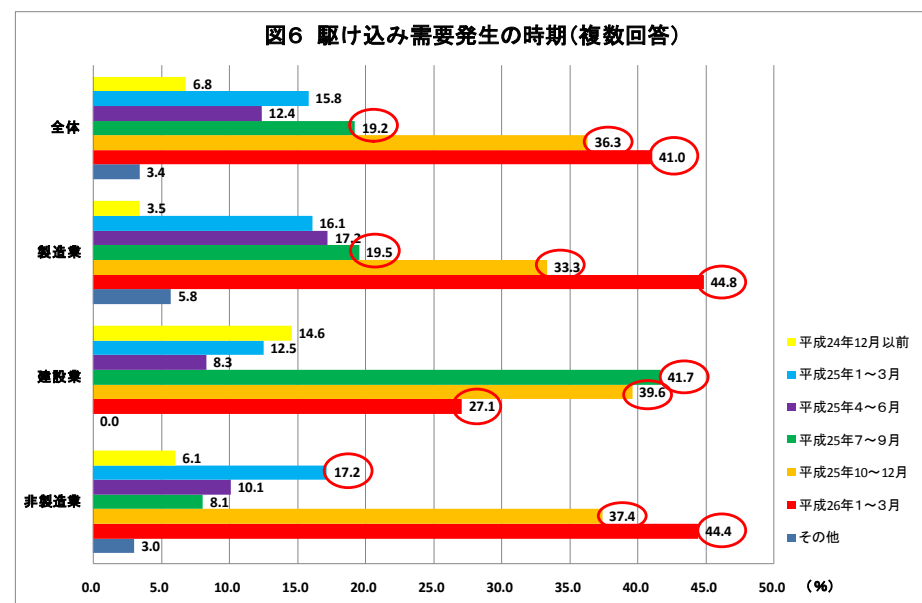
◆消費税の税率引き上げに関する駆け込み需要の発生の有無(見込みを含む)をたずねたところ(図5)、全体では、「駆け込み需要が発生している」と回答した企業は8.9%、「今後、駆け込み需要が発生する見込みである」と回答した企業は34.5%となり、あわせて4割を超えた(43.4%)。

◆業種別でみると、建設業では、「駆け込み需要が発生している」(16.9%)、「今後駆け込み需要が発生する見込みである」(46.8%)となり、合わせて6割を超え(63.7%)、3業種で最も多くなった。一方、最も少なかったのは、製造業となり、「駆け込み需要が発生している」(8.6%)、「今後駆け込み需要が発生する見込みである」(25.7%)となり、合わせて約3割(34.3%)にとどまった。製造業の中では、金属製品、窯業・土石、化学、繊維、その他の製造で駆け込み需要が発生している(見込みを含む)企業が多かった。非製造業では、「駆け込み需要が発生している」(6.1%)、「今後駆け込み需要が発生する見込みである」(39.6%)となり、合わせて4割を超えた(45.7%)。非製造業の中では卸売、小売、不動産、運輸・通信で駆け込み需要が発生している(見込みを含む)企業が多かった。



◆消費税の税率引き上げに関する駆け込み需要の発生する（発生を見込む）時期をたずねたところ（図6）、全体では、「26年1～3月」と回答した企業が41.0%で最も多く、4割を超えた。以下、「25年10～12月」（36.3%）、「25年7～9月」（19.2%）と続き、26年4月の税率引き上げに向けて、今後駆け込み需要が発生すると見込む企業が多かった。

◆業種別でみると、製造業では、「26年1～3月」が44.8%で最も多く、以下、「25年10～12月」（33.3%）、「25年7～9月」（19.5%）と続いた。建設業では、「25年7～9月」が41.7%で最も多く、以下、「25年10～12月」（39.6%）「26年1～3月」（27.1%）と続き、他業種に比べて駆け込み需要が現在発生中の企業が多かった。非製造業では、「26年1～3月」が44.4%で最も多く、「25年10～12月」（37.4%）が続いたが、「25年1～3月」（17.2%）が3番目となった。特に、不動産業では今年の初めから駆け込み需要が発生していたとする回答が多かった。



《ご参考①：国内景気の動向》 (25年8月15日：内閣府)

月例経済報告

平成 25 年 8 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。

- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」を着実に実施する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。


【参考】先月からの主要変更点

	7 月月例	8 月月例
基調判断	<p>景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、<u>厳しさが残るものの</u>、改善している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況は<u>緩和</u>しつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況では<u>なくなりつつ</u>ある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、<u>6月14日、「再生の10年」に向けた基本戦略を示す「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。</u></p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「<u>日本再興戦略</u>」を着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	7 月月例	8 月月例
貿易・サービス収支	赤字は、減少している。	赤字は、減少傾向となっている。
雇用情勢	<u>厳しさが残るものの</u> 、改善している。	改善している。
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	このところエネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としては横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2013. 9. 9)



管内金融経済概況

< 2013年9月9日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、着実に持ち直している。

個人消費は、底堅い動きになっている。設備投資は、下げ止まっている。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、増加に転じている。生産、輸出は、緩やかに増加している。雇用・所得環境は、なお厳しい状態が続いているものの、緩やかに改善している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)

《総括判断》	➡ (1)個人消費 ➡	(2)観光 ➡	(3)設備投資 ➡
(4)住宅投資 ➡	(5)公共投資 ➡	(6)製造業の生産活動等 ➡	(7)雇用動向等 ➡

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：榊しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上